



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 鈴木 登夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部 課長

(氏名) 柿野 憲昭

TEL 03-5634-0307

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	134,239	52.9	5,324	35.6	5,278	32.9	2,272	50.5
23年3月期第1四半期	87,806	14.6	3,926	94.8	3,970	92.5	1,510	37.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 2,477百万円 (797.5%) 23年3月期第1四半期 276百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	20.37	20.18
23年3月期第1四半期	13.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	332,679	155,137	44.9
23年3月期	246,558	151,066	60.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 149,212百万円 23年3月期 147,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成23年3月期 第2四半期末の配当金12円00銭には、記念配当2円00銭が含まれています。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	266,000	48.0	9,400	16.0	9,200	13.6	3,800	6.3	34.06
通期	550,000	49.1	22,600	41.8	22,100	38.8	10,500	54.3	94.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社バンテック、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	111,776,714 株	23年3月期	111,776,714 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	224,867 株	23年3月期	224,827 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	111,551,867 株	23年3月期1Q	111,552,089 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、企業の物流業務をトータルサポートする「システム物流(3PL:企業物流の包括的受託)」をコアビジネスとしております。物流業務のアウトソーシングニーズの高まりとともに成長・拡大を続ける3PL市場において、スマートロジスティクス(高度な物流技術・現場ノウハウと多様なサービスにより、高品質で安全・安心・グリーン、グローバルな物流を実現する)の推進で、競合他社との差異化を図り、グループシナジーを最大限高めることにより、物流業界を代表する「日本発グローバルシステム物流NO.1」の会社を目指します。

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、世界経済の回復が続く中、東日本大震災の影響により、生産やそれに伴う輸出が減少するとともに、個人消費が落ち込むなど、厳しい状況のうちに推移しました。今後についても、年度後半には景気が持ち直す見通しですが、夏季消費電力抑制による影響が不透明であることや原発事故対策の進捗如何では、経済停滞が長引く可能性もあり、未だ予断を許さない状況が続いております。物流業界においても、生産関連貨物の被災地における生産・出荷の減少やサプライチェーンの混乱及び夏季消費電力抑制の影響などにより、今後も国内貨物輸送量の低迷が予想され、競争の激化などもあって、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような状況下、当社グループは、大震災による作業の停滞や物量減の影響はあったものの、物流施設が比較的早期に回復したことや、株式会社バンテックをはじめとしたM&Aによる新規連結化及びシステム物流事業における新規案件の受託が堅調に推移したことなどにより、当第1四半期の売上高は、1,342億39百万円(前年同期比53%増)となりました。営業利益については、売上増加に加え、作業生産性の向上や経費節減の取り組みなどにより、53億24百万円(前年同期比36%増)となりました。経常利益は、52億78百万円(前年同期比33%増)、四半期純利益は、22億72百万円(前年同期比50%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなりました。

なお、本年4月に株式会社バンテックを新規連結化したことにより、国内物流および国際物流の売上高、営業利益等は前年同期を大幅に上回りました。

国内物流では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当第1四半期においては、システム物流の受注拡大を図るなか、小売分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託に関しては堅調に推移しました。システム物流のさらなる拡大の取り組みとして、同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能な共同保管・共同配送を実施する「業界プラットフォーム事業」において、既存のプラットフォーム対象業種に加え、今後高成長が期待される業種での新規顧客開拓、不況の影響を受け難い業種でのシェア拡大に向けた営業活動に積極的に取り組みました。

これらの結果、売上高は、931億25百万円(前年同期比52%増)、営業利益は、66億76百万円(前年同期比22%増)となりました。

国際物流では、グローバル化をすすめるお客様の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当第1四半期においては、生活関連分野などを中心とした案件をアジアで立上げるなど、グローバル案件受託が堅調に推移しました。グローバルネットワークの連携強化策として、M&Aにより新規に加わったグループ会社とのシナジー効果の創出を図るとともに、海外地域における現場力のさらなる強化を目的としたM&Aの実施や新規に現地法人を設立するなど、事業基盤の強化を図りました。中国では、昨年12月に出资比例を引き上げて連結会社となった大航国際貨運有限公司との連携強化を図るなど、業容の拡大に努めました。アジアでは、本年4月にタイを中心としたインドシナ地域の事業拡大・強化を図るために、タイの有力な物流会社

の一つであるETG社を連結化しました。また、本年4月に生活関連のお客様の海外展開をサポートするため、オーストラリアに現地法人を設立し、当社初となるオセアニア地域への事業拡大を図りました。さらに、本年7月には株式会社近鉄エクスプレスとの合弁会社を設立し、プロジェクトカーゴ領域を対象とした物流サービスの強化を図るなど、海外の各地域における拠点網の整備とグローバルシステム物流の推進に積極的に取り組みました。

これらの結果、売上高は、371億4百万円(前年同期比64%増)となりました。営業利益は、7億53百万円(前年同期比61%増)となりました。

その他では、自動車事業(整備・販売・リース他)や旅行代理店事業が好調を維持したことなどにより、売上高は、40億10百万円(前年同期比1%増)、営業利益は、4億59百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から861億21百万円増加し、3,326億79百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が212億10百万円増加したことなどにより、233億69百万円増加いたしました。固定資産は、のれんが319億57百万円増加したことなどにより、627億52百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から820億50百万円増加し、1,775億42百万円となりました。流動負債は、短期借入金が557億84百万円、支払手形及び買掛金が122億46百万円それぞれ増加したことなどにより、737億36百万円増加いたしました。固定負債は、社債が20億円増加したことなどにより、83億14百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から40億71百万円増加し、1,551億37百万円となり、また自己資本比率は前連結会計年度末の60.0%から44.9%となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社グループに新たに加わった株式会社バンテックとの協業体制を確立し、シナジー効果の創出を図り、さらなる事業拡大に努めてまいります。また、国内においては、システム物流の新規受託のさらなる積上げや「業界プラットフォーム事業」の推進、M&A案件の取り込みなどにより業績を伸張してまいります。海外においては、グローバル案件の新規受託の拡大を図るとともに、M&Aにより連結化した現地作業会社との連携の強化、グローバルネットワークを活用したワンストップサービスの提供など、北米・欧州・中国・アジアの4極の事業基盤をさらに拡充してまいります。

なお、2011年5月27日に発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、株式会社バンテックは、株式の公開買付けにより連結子会社としております。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,944	12,829
受取手形及び売掛金	69,212	90,422
商品及び製品	560	644
仕掛品	154	201
原材料及び貯蔵品	231	336
預け金	21,877	12,903
その他	13,277	17,547
貸倒引当金	△474	△732
流動資産合計	110,781	134,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,092	59,235
土地	35,663	47,735
その他(純額)	18,193	21,293
有形固定資産合計	103,948	128,263
無形固定資産		
のれん	12,441	44,398
その他	6,168	7,914
無形固定資産合計	18,609	52,312
投資その他の資産		
投資その他の資産	13,373	18,166
貸倒引当金	△153	△212
投資その他の資産合計	13,220	17,954
固定資産合計	135,777	198,529
資産合計	246,558	332,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,180	40,426
短期借入金	2,857	58,641
1年内返済予定の長期借入金	448	2,114
未払法人税等	4,021	3,290
災害損失引当金	1,369	946
独禁法関連引当金	—	788
その他	27,298	31,704
流動負債合計	64,173	137,909
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	5,879	6,405
退職給付引当金	12,069	14,593
役員退職慰労引当金	746	512
その他	12,625	16,123
固定負債合計	31,319	39,633
負債合計	95,492	177,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	120,509	121,665
自己株式	△177	△177
株主資本合計	150,563	151,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57	△50
繰延ヘッジ損益	△57	△46
為替換算調整勘定	△2,562	△2,411
その他の包括利益累計額合計	△2,676	△2,507
少数株主持分	3,179	5,925
純資産合計	151,066	155,137
負債純資産合計	246,558	332,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	87,806	134,239
売上原価	78,024	119,849
売上総利益	9,782	14,390
販売費及び一般管理費	5,856	9,066
営業利益	3,926	5,324
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	39	44
持分法による投資利益	24	37
その他	172	100
営業外収益合計	262	207
営業外費用		
支払利息	104	202
為替差損	80	—
その他	34	51
営業外費用合計	218	253
経常利益	3,970	5,278
特別利益		
固定資産売却益	6	12
災害損失引当金戻入額	—	188
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	6	212
特別損失		
固定資産売却損	12	1
固定資産除却損	17	22
投資有価証券評価損	—	31
持分変動損失	—	10
事業拠点再構築費用	193	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121	—
特別退職金	12	—
特別損失合計	355	64
税金等調整前四半期純利益	3,621	5,426
法人税等	2,103	3,118
少数株主損益調整前四半期純利益	1,518	2,308
少数株主利益	8	36
四半期純利益	1,510	2,272

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,518	2,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	7
繰延ヘッジ損益	△62	11
為替換算調整勘定	△1,116	116
持分法適用会社に対する持分相当額	—	35
その他の包括利益合計	△1,242	169
四半期包括利益	276	2,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336	2,333
少数株主に係る四半期包括利益	△60	144

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,271	22,574	83,845	3,961	87,806	—	87,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,797	1,797	△ 1,797	—
計	61,271	22,574	83,845	5,758	89,603	△ 1,797	87,806
セグメント利益	5,476	467	5,943	457	6,400	△ 2,474	3,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,474百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際物流」セグメントにおいて、当社は平成22年4月30日にFlyjac Logistics Pvt. Ltd.を当社の連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては4,040百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	93,125	37,104	130,229	4,010	134,239	—	134,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	—	34	2,008	2,042	△ 2,042	—
計	93,159	37,104	130,263	6,018	136,281	△ 2,042	134,239
セグメント利益	6,676	753	7,429	459	7,888	△ 2,564	5,324

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,564百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

従来より報告セグメントの資産については、執行役会において事業セグメントの資産情報が利用されていないため記載しておりませんが、当社は平成23年4月5日にEternity Grand Logistics Public Company Limitedを、平成23年4月26日に株式会社バンテックを当社の連結子会社としていることから、前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の各報告セグメントの資産の金額が著しく変動しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は平成23年4月26日に株式会社バンテックを当社の連結子会社としており、当該事象によるのれんが増加しております。当該のれんについては、複数の報告セグメントに関わるものであり、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際物流」セグメントにおいて、当社は平成23年4月5日にEternity Grand Logistics Public Company Limitedを当社の連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,078百万円であります。

また、当社は平成23年4月26日に株式会社バンテックを当社の連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は29,301百万円ですが、複数の報告セグメントに関わるのれんであるため、報告セグメントには配分しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。